

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO.170

2017年3月3日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

2月議会―渡辺有子議員が代表質問

渡辺有子議員は2月24日、日本共産党市議団を代表して質問に立ち、①2017年度国家予算に対する見解について、②新潟市の2017年度予算編成と市政運営について、③市長の政治姿勢について―の三つの柱にそって篠田市長の見解をたどりました。

戦争する国づくりに突き進む国の予算

渡辺議員は、質問の第一の柱で、国民のいのちと健康に関わる社会保障費関係経費の圧縮・国民負担増の一方で、防衛費は過去最大規模とされ、海外で戦争する国づくりに突き進む予算となっていると指摘し、市長の見解を問いました。

市民のくらしと健康を守ることを最優先にする予算に

質問の第二の柱では、市民のくらしと健康を守ることを最優先にすることを求め、「第5希望まで書



いたのに保育園に入れなかった」例など潜在的な待機児童が問題となっている保育園の増設、子ども医療費助成制度の拡充、介護保険の新総合事業などについて質問。さらに、健幸すまいリフォーム助成の予算増額、BRT計画の見直し、大型開発の事業費圧縮などについて市長の見解をたどりました。

「新総合事業移行後もサービス利用を制限しない」と答弁

介護保険法の「改正」により、新年度から要支援1、2の人の訪問介護とデイサービスが、市が実施する「新総合事業」に移行されるが、移行後も必要なサービスは確保されるのかと質問しました。

市長は「新総合事業に移行後も、サービスの利用を制限することなく、支援を必要とする方に必要なサービスを提供できるように運用」と答弁しました。

「健幸すまいリフォーム助成」のさらなる拡充を求める

健幸すまいリフォーム助成制度は、新年度予算案では、従来の子育て世帯に加え、60歳以上の方がいる世帯も対象とされ、予算額は1億円に拡充されましたが、同制度の経済効果はすでに実証されていることから、中小企業支援

経済施策として予算をさらに増額すべきだと求めました。

柏崎刈羽原発「再稼働を論じる状況には到底ない」と答弁

質問の第三の柱では、柏崎刈羽原発、共謀罪、自衛隊の南スーダン派遣問題について、市長の政治姿勢をたどりました。

渡辺議員は、市長は「柏崎刈羽原発の一日も早い廃炉への工程表を」と表明しているが、このことは、「再稼働は認められない」という立場だとの認識で間違いないのかとたどりました。

市長は「先日、明らかになった免震重要棟の問題からも現段階において再稼働を論じる状況には到底ない。原子力発電所は将来必ず廃炉の課題が生じることからも、今後の対応は最も安全な廃炉を優先して考えるべきものと認識している」と答弁しました。

共謀罪「政府は法案提出の是非についても十分議論を尽くすべき」との見解を示す

「テロ対策」の名で国民を欺き、国民の思想、内心まで取り締まろうという共謀罪法案は、モノ言えぬ監視社会をつくる現代版の治安維持法であるとして、憲法が保障する国民の思想信条、内心の自由を守る立

場から共謀罪法案の提出を断念するよう政府に求めるべきだと市長に迫りました。

市長は「政府は、国の最高法規である憲法を十分に尊重し、法案提出の是非についても十分な議論を尽くすべき」と答弁しました。

「南スーダンは本格的な内戦に発展する危険性ある」と市長

PKO法は、紛争当事者間での停戦合意など「参加5原則」を定めているが、深刻な内戦状態にある南スーダンの現状は、この原則に反する事態であり、憲法9条に照らして自衛隊派遣の土台が崩れていることは明らかだとして、市長に南スーダンからの自衛隊部隊の撤退を国に働きかけるよう求めました。

市長は「安全保障関連法により、駆け付け警護など武器使用基準が緩和されたが、多くの国民が反対の声を上げた事実は、平和を望む国民の多くが不安や疑問を抱えていたためと認識している。今回の自衛隊の南スーダン派遣では、本格的な内戦に発展する危険性が懸念されている」との考えを表明しました。

2～3月議会の日程

- 3月3日(金) 本会議(一般質問)
- 3月6日(月) 本会議(一般質問)
- 3月7日(火) 本会議(一般質問)
全員協議会
- 3月8日～10日 各常任委員会
- 3月13日～16日 各常任委員会
- 3月22日(火) 議会運営委員会
本会議(採択)